

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理統括部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,401	0.2	1,310	3.1	1,479	10.5	826	113.3
2021年12月期	12,372	35.6	1,270	65.9	1,338	59.6	387	△33.8

（注）包括利益 2022年12月期 760百万円（1.0%） 2021年12月期 753百万円（73.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	147.62	—	6.8	7.9	10.6
2021年12月期	68.67	—	3.3	7.8	10.3

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	18,813	12,312	65.4	2,196.73
2021年12月期	18,686	11,921	63.8	2,130.10

（参考）自己資本 2022年12月期 12,312百万円 2021年12月期 11,921百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	401	△80	△714	5,387
2021年12月期	1,203	△1,265	226	5,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00	379	97.6	3.2
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	396	47.4	3.3
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	72.00	72.00		56.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,039	5.1	1,255	△4.2	1,310	△11.4	712	△13.8	127.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,893,000株	2021年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	287,922株	2021年12月期	296,073株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,599,451株	2021年12月期	5,643,798株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,956	4.8	1,274	6.1	1,925	18.7	1,340	69.6
2021年12月期	9,498	4.1	1,201	48.2	1,621	37.3	790	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	239.42	—
2021年12月期	140.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	16,516		11,334		68.6	2,022.24		
2021年12月期	15,948		10,579		66.3	1,890.20		

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,334百万円 2021年12月期 10,579百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、特別損失に計上した製品改修関連損失引当金繰入額及び減損損失により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2023年2月22日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策とともに経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、長期化する半導体等の部品不足や国際情勢に伴う資源価格の高騰、急激な為替相場の変動等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社は2022年3月31日に公表いたしました「当社の一部製品に関する不正行為について」に記載のとおり、引き続き代替製品への交換及び再発防止に全社一丸となって取り組み、お客様をはじめ、関係各位の信頼回復に努めてまいります。新たな経営体制のもと、今まで以上に社内の組織風土改革、人材強化及び育成、生産設備増強等に取り組んでまいります。

業績につきましては、受注高は消防ポンプ部門の総務省向け消防車の大口受注、サーマル部門の半導体市況の好調等により、前連結会計年度と比べ増加いたしました。売上高につきましてもサーマル部門の好調に加え、SSP部門の特定顧客向けの警報・消火設備の堅調な推移等により、前連結会計年度と比べ増加いたしました。

以上の結果、受注高は12,914百万円(前期比0.7%増)、売上高は12,401百万円(前期比0.2%増)となりました。利益面におきましては、不正行為に伴う調査費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の改善等により営業利益は1,310百万円(前期比3.1%増)、経常利益は円安による為替差益の増加等もあり1,479百万円(前期比10.5%増)、これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額の特別損失への計上があったものの、826百万円(前期比113.3%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高及び売上原価が213百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、特定顧客向けの警報・消火設備、半導体市場への産業用感知器の売上が堅調に推移したに加え、不正問題により出荷を停止しておりました製品の出荷再開等もあり、売上高は計画を上回る形で推移いたしました。一方、受注高につきましては、不正問題に伴う営業活動への影響等もあり、減少いたしました。

以上の結果、受注高は4,991百万円(前期比10.4%減)、売上高は5,330百万円(前期比2.4%増)となりました。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場における設備投資需要にやや落ち着きが見られるものの、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの出荷が好調に推移し、受注高・売上高ともに大幅に増加いたしました。特に受注高につきましては調達リードタイムの長期化を見越した先行受注等の影響もあり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,807百万円(前期比11.5%増)、売上高は2,236百万円(前期比19.2%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う海外各国での予算減少及び需要減に加え、客先における在庫調整等もあり、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷が減少いたしました。また、堅調に推移していた国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましても、部品入手難や原材料価格の高騰等により供給に支障が出るなど厳しい一年となりました。

以上の結果、受注高は1,151百万円(前期比12.1%減)、売上高は1,158百万円(前期比10.2%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、半導体をはじめとする電子部品不足の影響等により、一部の産業機器の販売台数が減少したものの、医療機器、事務機器向け製品の販売が回復したことで、受注高はほぼ横ばいとなり、売上高は増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,220百万円(前期比0.3%減)、売上高は1,231百万円(前期比9.3%増)となりました。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、国内市場の受注高は総務省向け消防車の大口受注等により好調に推移したものの、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響による国や地方自治体の防災関連予算の縮小等により、特に消防ポンプの売上高が減少いたしました。

また、海外市場では中国・台湾向け消防ポンプが引き続き堅調に推移しており、東南アジア市場も回復の兆しを

見せております。

以上の結果、受注高は2,745百万円(前期比24.4%増)、売上高は2,444百万円(前期比14.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、18,813百万円となり、前連結会計年度末18,686百万円に比べ127百万円(0.7%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金及び契約資産」(前連結会計年度においては完成工事未収入金)418百万円(31.0%)、「建物及び構築物」200百万円(56.6%)であり、主な減少要因は「現金及び預金」573百万円(8.3%)であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、6,500百万円となり、前連結会計年度末6,764百万円に比べ263百万円(3.9%)減少しております。主な減少要因は「長期借入金」295百万円(24.0%)、「支払手形及び買掛金」193百万円(9.5%)であり、主な増加要因は「製品改修関連損失引当金」237百万円(51.7%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,312百万円となり、前連結会計年度末11,921百万円に比べ390百万円(3.3%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益826百万円であり、主な減少要因は配当金の支払379百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、352百万円減少し5,387百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は401百万円(前期比801百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,087百万円、売上債権の増加額689百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は80百万円(前期比1,184百万円減)となりました。これは主に定期預金の純増減額392百万円、有形固定資産の取得による支出291百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出186百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は714百万円(前期は226百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額379百万円、長期借入金の返済による支出295百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	74.5	74.2	63.8	65.4
時価ベースの株主資本比率(%)	54.3	51.8	48.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.3	1.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.8	404.6	70.7	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率（DOE）を採用しております。企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率（DOE）3.5%程度を配当総額の目安といたします。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、1株当たりの年間配当を72円と予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、資源価格の高騰、半導体等の部品不足など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中長期的な企業価値向上に重点をおき、経営基盤への積極的な投資を通じて企業体質を強化していくことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2023年12月期は、売上高13,039百万円、営業利益1,255百万円、経常利益1,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益712百万円の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、引き続き不正問題に真摯に取り組むとともに警報、消火、防爆の各製品を深化し、設備の更新や改修工事の提案等による受注活動及び電力基幹産業、特殊環境施設に向けた営業活動の推進等により、業績は堅調に推移するものと予想しております。

また、課題である人材の育成につきましては、教育や訓練等の強化により、将来に向け安定かつ成長できる体制の構築を図ってまいります。

サーマル部門では、主力製品である熱板及びセンサー等の供給先である半導体市況は、2023年度の前半は需要の落ち着きを見込んでいるものの、後半以降の回復等により業績は堅調に推移するものと予想しております。

メディカル部門では、国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品は引き続き堅調に推移する見込みである一方、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷は、客先における在庫調整に加え、部品の入手難等もあり厳しい状況が続くものと予想しております。

PWBA部門では、一部の産業機器に半導体をはじめとする部品入手難の影響が継続すると見込まれるものの、医療機器、事務機器向け製品の需要は回復傾向にあり、業績は堅調に推移するものと予想しております。

消防ポンプ部門では、国や地方自治体向け消防予算が回復傾向にあり、国内受注も消防車を中心に増加しつつあります。また、海外の主力市場である中国においてもゼロコロナ政策の転換等により、市場の活性化が見込まれることから、業績は堅調に推移するものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,468	6,316,751
受取手形及び売掛金	1,857,839	2,037,864
電子記録債権	1,127,686	1,219,146
完成工事未収入金	1,348,169	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	1,766,471
製品	642,541	527,609
仕掛品	255,330	425,536
原材料	1,268,776	1,543,158
未成工事支出金	530,955	—
その他	68,758	115,249
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,986,627	13,947,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,110	556,090
機械装置及び運搬具（純額）	110,203	108,773
土地	400,659	416,718
建設仮勘定	90,741	39,525
その他（純額）	154,403	133,753
有形固定資産合計	1,111,118	1,254,861
無形固定資産		
のれん	1,042,414	926,590
ソフトウェア	131,716	161,828
ソフトウェア仮勘定	12,700	—
その他	9,017	7,096
無形固定資産合計	1,195,847	1,095,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,159,505	2,015,209
繰延税金資産	74,258	338,594
その他	496,035	484,005
貸倒引当金	△337,286	△322,747
投資その他の資産合計	2,392,513	2,515,062
固定資産合計	4,699,479	4,865,439
資産合計	18,686,106	18,813,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,756	1,841,883
工事未払金	420,064	427,671
短期借入金	550,000	550,000
1年内償還予定の社債	36,000	—
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	279,590	206,922
未成工事受入金	455,015	—
契約負債	—	466,655
製品保証引当金	—	119,972
製品改修関連損失引当金	459,187	—
その他	589,763	578,551
流動負債合計	5,121,297	4,487,576
固定負債		
長期借入金	1,232,140	936,220
退職給付に係る負債	334,681	330,053
役員株式給付引当金	11,588	7,124
資産除去債務	23,852	23,852
繰延税金負債	3,267	—
製品改修関連損失引当金	—	696,800
その他	37,285	18,883
固定負債合計	1,642,815	2,012,935
負債合計	6,764,112	6,500,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,892,891	9,340,161
自己株式	△425,781	△416,416
株主資本合計	10,924,227	11,380,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,825	531,606
為替換算調整勘定	228,696	418,441
退職給付に係る調整累計額	22,245	△18,093
その他の包括利益累計額合計	997,766	931,954
純資産合計	11,921,994	12,312,816
負債純資産合計	18,686,106	18,813,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,372,066	12,401,100
売上原価	8,469,371	8,355,550
売上総利益	3,902,695	4,045,549
販売費及び一般管理費	2,632,307	2,735,409
営業利益	1,270,387	1,310,139
営業外収益		
受取利息	6,937	19,366
受取配当金	30,485	39,304
受取保険金	20,937	7,361
保険配当金	11,954	12,476
為替差益	6,696	64,035
その他	8,754	40,155
営業外収益合計	85,766	182,700
営業外費用		
支払利息	17,000	13,383
その他	1,072	438
営業外費用合計	18,072	13,822
経常利益	1,338,080	1,479,017
特別利益		
投資有価証券売却益	2,913	33,670
特別利益合計	2,913	33,670
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	459,187	425,381
減損損失	198,909	—
特別損失合計	658,096	425,381
税金等調整前当期純利益	682,897	1,087,306
法人税、住民税及び事業税	396,559	407,780
法人税等調整額	△101,232	△147,045
法人税等合計	295,327	260,734
当期純利益	387,569	826,571
親会社株主に帰属する当期純利益	387,569	826,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	387,569	826,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,895	△215,218
為替換算調整勘定	169,158	189,744
退職給付に係る調整額	59,943	△40,338
その他の包括利益合計	365,998	△65,812
包括利益	753,568	760,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,568	760,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	8,876,556	△342,313	10,991,360
当期変動額					
剰余金の配当			△371,234		△371,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			387,569		387,569
自己株式の取得				△83,468	△83,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,335	△83,468	△67,133
当期末残高	996,600	1,460,517	8,892,891	△425,781	10,924,227

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	609,929	59,537	△37,698	631,768	11,623,129
当期変動額					
剰余金の配当					△371,234
親会社株主に帰属する 当期純利益					387,569
自己株式の取得					△83,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,895	169,158	59,943	365,998	365,998
当期変動額合計	136,895	169,158	59,943	365,998	298,865
当期末残高	746,825	228,696	22,245	997,766	11,921,994

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	8,892,891	△425,781	10,924,227
当期変動額					
剰余金の配当			△379,302		△379,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			826,571		826,571
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				9,438	9,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	447,269	9,365	456,634
当期末残高	996,600	1,460,517	9,340,161	△416,416	11,380,862

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	746,825	228,696	22,245	997,766	11,921,994
当期変動額					
剰余金の配当					△379,302
親会社株主に帰属する 当期純利益					826,571
自己株式の取得					△72
自己株式の処分					9,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△215,218	189,744	△40,338	△65,812	△65,812
当期変動額合計	△215,218	189,744	△40,338	△65,812	390,822
当期末残高	531,606	418,441	△18,093	931,954	12,312,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,897	1,087,306
減価償却費	258,257	236,230
のれん償却額	115,823	115,823
減損損失	198,909	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	119,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,216	△14,538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,826	△62,770
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,039	△4,463
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,294	—
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	459,187	237,613
受取利息及び受取配当金	△37,423	△58,670
支払利息	17,000	13,383
為替差損益 (△は益)	△9,145	△24,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,913	△33,670
受取保険金	△20,937	△7,361
保険解約返戻金	—	△8,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,664	△689,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	169,326	201,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,063	△186,265
未払金の増減額 (△は減少)	14,480	△44,721
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△118,591	△455,015
契約負債の増減額 (△は減少)	—	466,655
その他	52,924	△53,504
小計	1,364,331	833,980
利息及び配当金の受取額	43,250	51,333
利息の支払額	△17,021	△13,388
保険金の受取額	20,937	7,361
法人税等の支払額	△224,904	△478,102
法人税等の還付額	16,568	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,162	401,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,086,960	△1,569,240
定期預金の払戻による収入	2,306,640	1,961,550
有形固定資産の取得による支出	△260,723	△291,027
ソフトウェアの取得による支出	△82,751	△55,149
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21,139	△186,509
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	406,948	44,467
保険積立金の積立による支出	△3,971	△3,971
保険積立金の解約による収入	—	41,451
貸付金の回収による収入	1,430	5,310
貸付けによる支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,528,521	—
その他	3,328	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,720	△80,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	1,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,121,940	△295,920
社債の償還による支出	△32,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△83,468	△72
自己株式の処分による収入	—	9,438
配当金の支払額	△370,871	△379,017
その他	△15,628	△12,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,091	△714,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,208	41,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,741	△352,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,527,526	5,740,268
現金及び現金同等物の期末残高	5,740,268	5,387,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は213,185千円増加しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門、消防ポンプ部門の5つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」「消防ポンプ部門」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立
消防ポンプ部門	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,205,183	1,876,349	1,290,489	1,126,190	2,873,853	12,372,066	—	12,372,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,205,183	1,876,349	1,290,489	1,126,190	2,873,853	12,372,066	—	12,372,066
セグメント利益	1,126,690	463,372	70,189	112,923	149,921	1,923,096	△652,708	1,270,387
セグメント資産	3,477,322	1,011,524	940,933	1,054,375	3,609,366	10,093,522	8,592,584	18,686,106
その他の項目								
減価償却費	48,309	55,118	20,109	57,202	53,945	234,685	23,572	258,257
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,974	64,922	19,348	29,641	9,810	165,698	153,618	319,316

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652,708千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,592,584千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	586,067	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	7,656,814	—	7,656,814
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	4,744,285	—	—	—	—	4,744,285	—	4,744,285
顧客との契約 から生じる 収益	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
外部顧客への 売上高	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,330,352	2,236,554	1,158,523	1,231,306	2,444,363	12,401,100	—	12,401,100
セグメント利益	1,190,232	516,543	53,150	125,306	51,396	1,936,629	△626,490	1,310,139
セグメント資産	3,607,280	1,576,394	703,430	1,233,075	3,394,510	10,514,692	8,298,636	18,813,328
その他の項目								
減価償却費	41,937	59,357	15,979	47,501	38,625	203,400	32,829	236,230
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,635	224,387	9,323	24,231	29,838	329,417	66,984	396,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626,490円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,298,636千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「S S P部門」の売上高が213,185千円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,073,595	266,234	32,237	12,372,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,235,565	メディカル部門

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,094,568	277,761	28,769	12,401,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

固定資産の減損損失は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	198,909	198,909

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	1,042,414	—	1,042,414

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	926,590	—	926,590

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,130円10銭	2,196円73銭
1株当たり当期純利益	68円67銭	147円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	387,569千円	826,571千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	387,569千円	826,571千円
普通株式の期中平均株式数	5,643千株	5,599千株

2. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が64千株、当連結会計年度が56千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が64千株、当連結会計年度が61千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。